

令和5年度 ガバメントクラウドの先行事業（基幹業務システム）における調査研究

投資対効果の検証_中間報告

令和6年9月

デジタル庁

令和5年度の検証内容

- 本調査研究については、先行事業採択団体の「神戸市」「せとうち3市（倉敷市・松山市・高松市）」「盛岡市」「佐倉市」「宇和島市」「須坂市」「美里町・川島町」「笠置町」の8件11団体を検証対象としている。
- 本資料は**令和5年度のコスト評価の分析結果を中間報告として報告**するものである。

		令和4年度検証		令和5年度検証
		中間報告（令和4年9月公表）	中間報告（追加報告：令和5年12月公表）	中間報告（令和5年度追加報告）
コスト試算時期		令和4年度上半期	令和4年度末	令和5年度末
検証目的		課題等の検討に伴う要件の変更やその見直しによって 変化したクラウド構成 を踏まえたコスト試算を行い、 ガバメントクラウドリフト時との差分を可視化 するとともに、 どの要素がどの程度コストに影響を及ぼすか 明らかにする。	システムの構築等を通じて得られたノウハウ等を踏まえ、クラウド構成を変更することによるコスト を試算し、 先行事業における費用削減効果を明らか にする。また、 構築過程や検証作業を通じたシステム構成見直しによる、計画時との差分を可視化 する。	ガバメントクラウドへリフトしたシステムに対して、更に推奨構成※やシステム共同利用方式、ネットワーク共同利用方式（以下「推奨構成等」という。）を採用した場合の構成（せとうち3市（倉敷市・松山市）、須坂市、美里町・川島町、笠置町は、推奨構成等に加え、共同利用方式での団体間費用按分を適用した場合）を試算し、 先行事業における更なる費用削減効果を明らか にする。
検証方法		<ul style="list-style-type: none"> 各CSPが提供している試算ツール 経費ヒアリングシート 設計変更点記載シート 	<ul style="list-style-type: none"> 各CSPが提供している試算ツール 経費ヒアリングシート 設計変更点記載シート 	<ul style="list-style-type: none"> 各CSPが提供している試算ツール 経費ヒアリングシート
比較対象		<ul style="list-style-type: none"> 現行システム継続 ガバメントクラウドリフト(計画時) 	<ul style="list-style-type: none"> 現行システム継続 ガバメントクラウドリフト(計画時) ガバメントクラウドリフト(令和4年度机上計算値) 	<ul style="list-style-type: none"> 現行システム継続（コストA） ガバメントクラウドリフト及び推奨構成等採用し費用按分を適用した構成（コストB）
		公表済		今回報告対象
コスト評価		現行利用中のシステム再構築又は継続利用を想定 コスト「A」	現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフト	令和5年度 コスト(B)

※本資料に記載した「推奨構成」とは、「ガバメントクラウド利用における推奨構成（各CSP版）」として公表した、標準準拠システムをガバメントクラウドへ移行することを検討している（又は移行している）地方公共団体の情報システム管理者、ガバメントクラウド運用管理補助者及びASP等を対象として、ガバメントクラウドの構成検討及び各運用管理補助者の責任分界の整理を行う際の参考情報を指す。

令和4年度の試算結果に対し
推奨構成等の採用と共同利用時の費用按分の採用

本検証の前提条件

○ 本検証の前提条件

- ✓ 本検証は、ガバメントクラウド先行事業（基幹業務システム）における各採択団体の先行事業計画に基づき、採択団体及びベンダーが試算した値で行っています。
- ✓ 本検証では、次のA、Bについて、5年間のランニングコストを試算し、比較検証しています。
 - A) 現行利用中のシステムをガバメントクラウド上のシステムの非機能要件選択レベルと一致させることを前提とした構成で、再構築又は継続利用する場合
 - B) 現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフトする場合（※令和4年度検証中間報告(追加報告)時のガバメントクラウドリフト(令和5年度 机上計算値))の試算結果に推奨構成やシステム共同利用方式、ネットワーク共同利用方式を採用した場合（せとうち3市（倉敷市・松山市）、須坂市、美里町・川島町、笠置町は、それに加えて、システム共同利用方式、ネットワーク共同利用方式を採用した構成に共同利用方式での団体間費用按分を適用した場合）
- ✓ 本検証で計上する経費区分は令和4年度までの検証と同様とします。

○ 各採択団体の見積前提条件

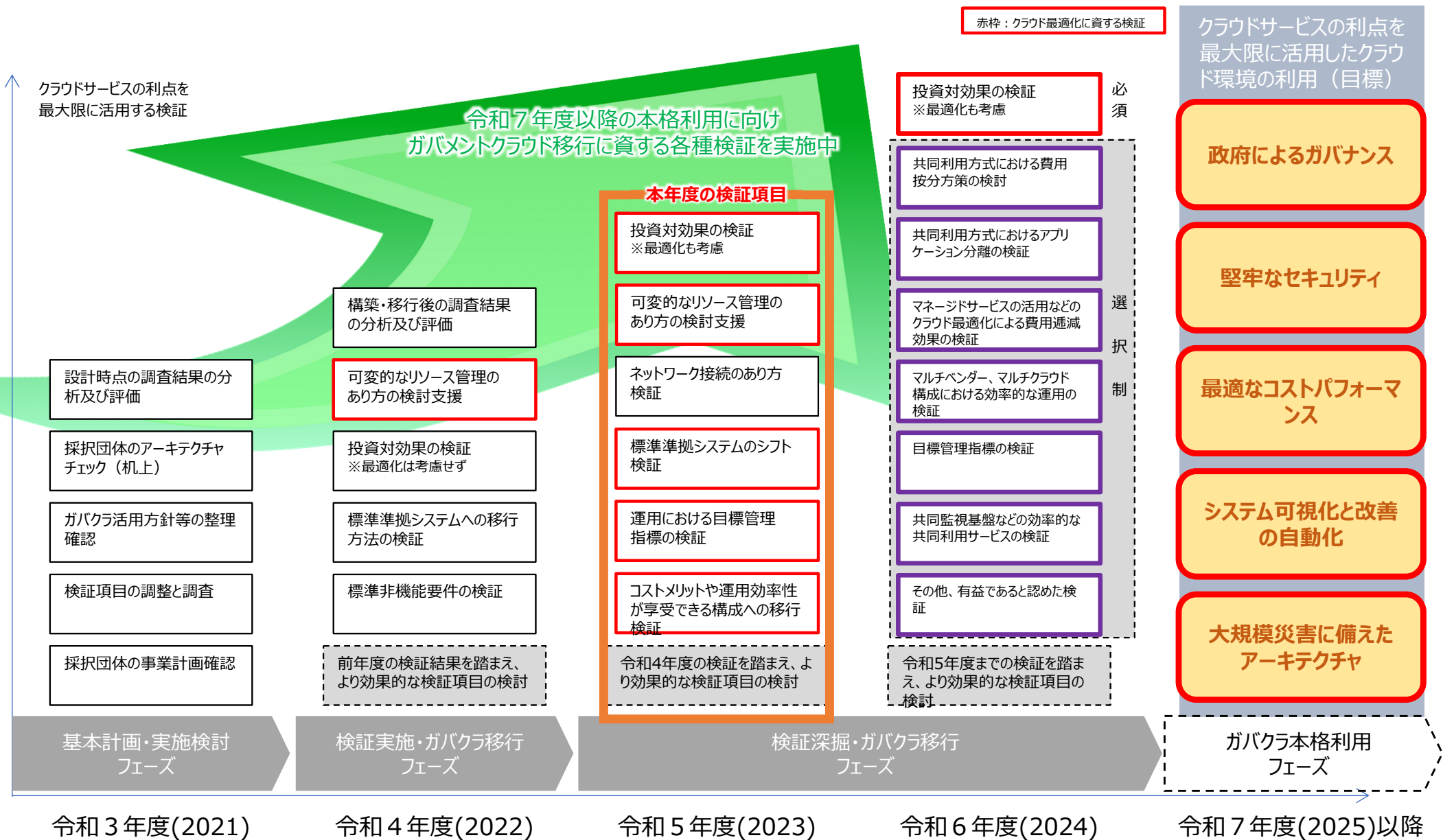
- ✓ 本検証で試算した値は、**令和5年度までの要件・設計に基づく机上試算値**となります。**今後、各採択団体・ベンダーにて設計・実装を進める中で、構成が変わる可能性があります。特にコストBは先行事業における机上検証の結果（試算）であり、実際にシステム標準化及びガバメントクラウドへのリフトを行う際はスケジュール等を考慮した構成になるため、試算とおりのランニングコストとならば限らない点に留意が必要となります。**
- ✓ 現時点での試算となるため、**ベンダーによっては試算が困難な費用があります。また、複数団体・システムで共同利用する場合の按分効果など、試算が困難な費用があります。**

○ ランニングコスト算出の条件

- ✓ クラウド利用経費については以下の条件で試算します。
 - 各CSPが提供している試算ツールを活用して試算した定価の額面となります（構築期間中のクラウド利用経費は試算対象外とします）。
 - OCIの試算ツールでは通貨を選択できますが、他のCSPと為替レートの条件を合わせるため、米ドル（USD）で試算します。
 - 為替レートは、令和3年度に実施した計画時の試算で用いた1米ドル = 115円 とします。
※先行事業の一貫性を持たせるために115円での試算としていますが、スライド9において、1米ドル=139円、160円の場合を想定したクラウド利用経費の試算結果を記載しています。
 - 「せとうち3市(倉敷市・松山市)」、「美里町・川島町」については、採択団体が複数の団体で構成されているため、複数団体のコストを合算した金額で比較を行います。
※せとうち3市のうち高松市は令和5年12月時点で本番稼働をしないため、試算・分析の対象外とします
- ✓ 現行システムにおいて同一ASPで共同利用している場合は、業務アプリケーションパッケージ（ソフトウェア）経費、ハードウェア経費、データセンター経費等が包含されている事から該当項目に按分して積算しています。
- ✓ 机上及び実機にて検証した環境を本番稼働する際の前提で積算を行います。
- ✓ 共同利用時の按分箇所は、ネットワークの共同利用による按分、本番アカウントの共同利用による按分、運用アカウントの共同利用による按分の3か所とし、利用想定団体で按分して積算を行います。
- ✓ 按分団体数は、全ての地方公共団体の目標移行時期である令和7年度末時点の利用団体数を想定しています。

先行事業における検証の全体像と今後の展望

○ 令和7年度以降のガバメントクラウド本格利用に向けて、クラウドサービスの費用面や運用面の利点を最大限に活用できるよう、**各種検証を十分行い、地方公共団体に向けて情報提供に努めていく。**



【参考】採択団体毎の標準化対象業務におけるリフト対象業務数

○ 各採択団体においてリフト済又はリフト予定の標準化対象業務及び関連業務を試算対象業務としてコスト試算を実施した。リフト済又はリフト予定の標準化対象業務は以下のとおり。

#	標準化対象業務	神戸市	せとうち3市		盛岡市	佐倉市	宇和島市	須坂市	美里町・川島町		笠置町
			倉敷市	松山市					美里町	川島町	
1	住民基本台帳	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●
2	選挙人名簿管理		○	○	○	○	○	○	○	○	●
3	固定資産税				○	○	○	○	○	○	●
4	個人住民税				○	○	○	○	○	○	●
5	法人住民税				○	○	○	○	○	○	
6	軽自動車税				○	○	○	○	○	○	●
7	国民健康保険					○	○	○	○	○	●
8	国民年金		○		○	○	○	○	○	○	●
9	障害者福祉		○			○	○	○	※	※	●
10	後期高齢者医療					○	○	○	○	○	●
11	介護保険					○	○	○	○	○	●
12	児童手当		○			○	○	○	○	○	●
13	生活保護					○	○				
14	健康管理					○	○		○		
15	就学				○	○	○	○		○	●
16	児童扶養手当		○			○	○			○	
17	子ども・子育て支援					○	○	○	○	○	●
18	戸籍										
19	戸籍附票										
20	印鑑登録	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●
20業務小計		2	7	3	9	18	18	15	14	15	14

□ 補足

- ✓ 各採択団体の先行事業計画書を参照し記載。(リフト済○、リフト予定●)
- ✓ 神戸市、笠置町は本番稼働前であり、リフト予定業務数となる。
- ✓ 神戸市の印鑑登録は、令和4年度までは住民基本台帳と一括で計上。令和5年度では分割。
- ✓ せとうち3市のうち高松市は試算・分析対象外のため、上記から除外。

- ✓ 松山市の令和6年2月にリフトした国民年金は、試算・分析対象外のため、上記から除外。
- ✓ (※)美里町・川島町の障害者福祉について、一部業務はリフト済みで試算対象となっているが、主要業務はオンプレ稼働中で試算対象外となる。

【参考】採択団体毎の関連業務におけるリフト対象業務数

- 各採択団体においてリフト済又はリフト予定の標準化対象業務及び関連業務を試算対象業務としてコスト試算を実施した。リフト済又はリフト予定の主な関連業務は以下のとおり。

採択団体名	業務数	「関連業務」におけるリフト業務	
		共通機能に分類	自治体の独自施策等に分類
神戸市	1	—	共通基盤
倉敷市	5	—	児童福祉、高齢者福祉、養護老人ホーム入所措置、民生委員・児童委員管理、避難行動要支援者名簿
松山市	—	—	—
盛岡市	6	収滞納管理、住登外管理	乳幼児医療、ひとり親医療、住宅管理、母子父子寡婦福祉資金
佐倉市	7	住登外管理	乳幼児医療、ひとり親医療、高齢者福祉、総合窓口、特定健診、特定保健指導
宇和島市	37	申請管理、団体内統合宛名、宛名管理、滞納管理、収納消込	共通情報、機密保護、システム管理、連携共通等、窓口案内、総合照会、口座、申告受付、ひとり親医療、こども医療、重心医療、特別児童扶養手当、公営住宅、下水道受益者負担金、道路河川占有料、汎用台帳、汎用調定、被災者支援、子育て世帯臨時特別給付金、特別定額給付金、プレミアム付商品券、臨時給付金、財務会計、起債管理、契約管理、備品管理、人事管理、職員給与、臨時職員、消防団管理、会計年度任用職員
須坂市	10	宛名、団体内統合宛名、収納・口座	総合窓口、地図、高齢者福祉、福祉医療給付、要援護者台帳、下水道受益者負担金
美里町	4	統合宛名	裁判員制度、申告受付支援、医療費助成
川島町	5	統合宛名	裁判員制度、申告受付支援、医療費助成、畜犬管理
笠置町	9	住登外管理、収納管理、滞納管理	福祉医療、共同徴収、上下水道料金、税機構連携、総合窓口支援

□ 補足

- ✓ 各採択団体の先行事業計画書を参照し記載。
- ✓ 神戸市、笠置町は本番稼働前であり、リフト予定業務数となる。

【参考】コストメリットや運用効率性が享受できる構成への移行検証

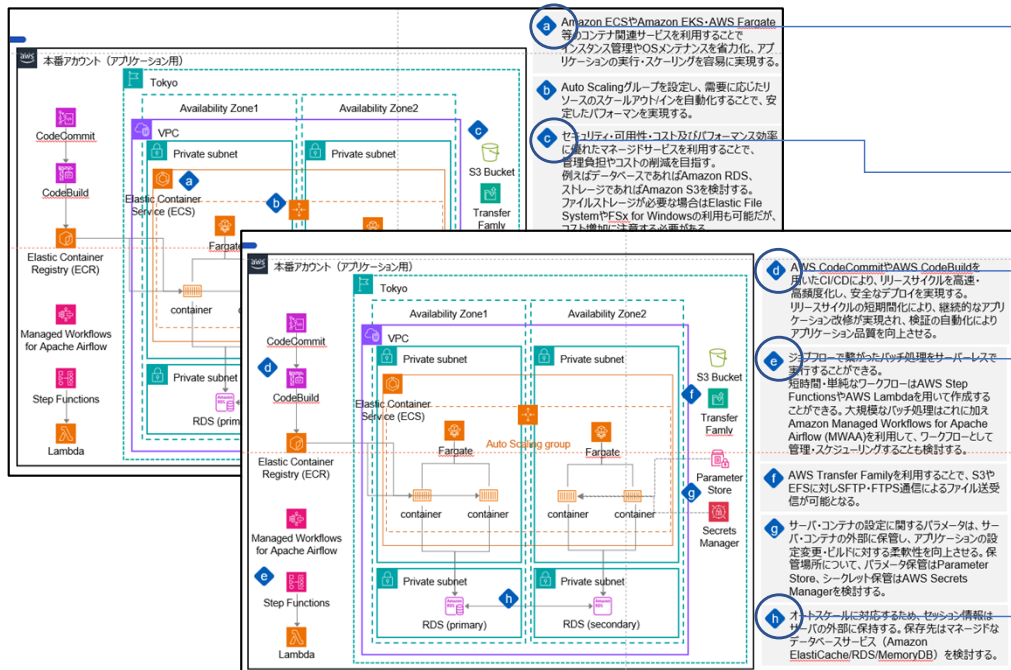
- 令和5年度の先行事業では、令和4年度調査研究業務において作成された「ガバメントクラウド利用における推奨構成」に記載したコストメリットや運用効率性について、「コストメリットや運用効率性が享受できる構成への移行検証」の中で深掘り検証を実施した。
- 「コスト(B)」では、上記検証の結果として採用された構成を基に、現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフトする場合に想定される費用を試算した。

ガバメントクラウド利用における推奨構成

- 地方公共団体がクラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつ、セキュアでコスト効率の高いシステムを構築できるよう、参考資料として令和4年度に作成（AWS、GoogleCloud、Azure、OCI編を令和6年5月に改訂）
- 各CSPのベストプラクティスを基に、コストメリットや運用効率性の観点で、ガバメントクラウド利用時に推奨される構成を記載

コストメリットや運用効率性が享受できる構成への移行検証

- 以下2つの観点でコストメリットや運用効率性の深掘り検証を実施
 1. 推奨構成等を参考としたコストメリットや運用効率性が享受できる構成への移行可否、移行に係る課題、推奨構成の実現性
 2. 上記構成に移行した際の運用作業工数の変化
- 当該検証の結果として採用した構成を基に、「コスト(B)」を試算



検証の結果採用された構成の例

1	マネージドサービスの活用	<ul style="list-style-type: none"> • アプリケーションのコンテナ化、サーバレス化 • DBのマネージドサービス化 • 監視、ウイルス対策機能、証明書管理、パッチ適用等の運用関連機能のマネージドサービス化
2	共同利用方式の採用/効率化	<ul style="list-style-type: none"> • 単独利用方式から共同利用方式への移行 • 運用管理環境の共同利用化 • 共通運用作業項目の拡大
3	その他	<ul style="list-style-type: none"> • 環境構築の自動化 • インスタンス起動/停止、スケーリングの自動化 • 災害対策環境のIaCテンプレート化 • オンプレミスの災害対策環境のクラウド移行

※「ガバメントクラウド利用における推奨構成（AWS編）」より抜粋

令和5年度の採択団体別ランニングコストのサマリ

- 検証採択団体別に、「コスト(A)」に対する「コスト(B)」の差額分析を行った。
- 令和4年度の検証事業において「ランニングコストの逡減」が課題となっていた団体においては、地方公共団体側でベンダー選定が進み、システムを共同利用する団体数が増加した結果、費用按分により費用逡減される試算結果となった。

【採択団体別のランニングコストと増減】

(単位：円)

採択団体	地方公共団体の区分及び人口	コスト区分	コスト(A)：現行利用中のシステムを同規模で入れ替え・継続利用した場合	コスト(B)：現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフトし推奨構成等と共同利用の費用按分※を採用した場合	増減割合	B-A差額
神戸市	指定都市 152万人	ランニングコスト	994,003,000	802,966,234	-19.2%	-191,036,766
	中核市 47万人、51万人	ランニングコスト	448,107,600	※507,205,227	13.2%	59,097,627
盛岡市	中核市 28万人	ランニングコスト	1,170,638,880	987,104,559	-15.7%	-183,534,321
佐倉市	一般市 16.5万人	ランニングコスト	1,059,282,249	1,034,529,751	-2.3%	-24,752,498
宇和島市	一般市 6.5万人	ランニングコスト	413,100,000	444,224,757	7.5%	31,124,757
須坂市※	一般市 4.8万人	ランニングコスト	462,093,659	※466,073,415	0.9%	3,979,756
美里町・川島町※	町村 1万人、1.8万人	ランニングコスト	216,428,860	※263,873,260	21.9%	47,444,400
笠置町※	町村 0.1万人	ランニングコスト	23,610,400	※83,004,916	251.6%	59,394,516
ランニングコスト合計			4,787,264,648	4,588,982,119	-4.1%	-198,282,529

※共同利用の費用按分の採用は「せとうち3市」「須坂市」「美里町・川島町」「笠置町」の4件に対してのみ

【参考】令和5年度の検証における費目別合計

- 経費項目別に、「コスト(A)」に対する「コスト(B)」の差額分析を行った。
- ランニングコストの比較においては、**推奨構成等**を採用し、**更に一部団体で共同利用方式の費用按分試算を採用した結果、全団体の合計値では、「コスト(B)」が「コスト(A)」と比較して費用逡減される試算結果となった。**

【採択団体の経費項目ごとの増減】

(単位：円)

分類	カテゴリ	経費項目	コスト(A)：現行利用中のシステムを同規模で入れ替え、継続利用した場合（全団体の合計値）	コスト(B)：現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフトし、推奨構成等と共同利用の費用按分※を採用した場合（全団体の合計値）	構成割合	B-A差額
ランニングコスト5年分	作業費	システム運用作業	1,168,629,200	※1,136,220,600	24.76%	-32,408,600
		ハードウェア保守作業	23,858,400	22,948,400	0.50%	-910,000
		その他外部委託費	156,735,750	154,487,000	3.37%	-2,248,750
	物品費	ハードウェア借料	821,553,665	144,749,440	3.15%	-676,804,225
		ハードウェア保守費	45,588,800	16,176,000	0.35%	-29,412,800
		ソフトウェア借料	1,659,827,300	1,235,749,457	26.93%	-424,077,843
		ソフトウェア保守費	519,263,599	※555,795,591	12.11%	36,531,992
		データセンター利用費	189,201,315	6,270,850	0.14%	-182,930,465
		通信回線費	83,540,360	※294,083,938	6.41%	210,543,578
		クラウド利用経費	* 119,066,259	※、* 1,022,500,843	22.28%	903,434,584
ランニングコスト合計		4,787,264,648	4,588,982,119	100.00%	-198,282,529	

※ 共同利用の費用按分の採用は「せとうち3市」「須坂市」「美里町・川島町」「笠置町」の4件に対してのみ

* クラウド利用経費において為替の影響を受けるのは、コスト(A)の場合は須坂市のみ、コスト(B)の場合は全ての検証団体

* ① 令和5年12月26日付の出納管理事務規定に定める為替レート 1米ドル=139円で試算した場合、クラウド利用経費は (A)120,499,217円、(B)1,235,892,323円

* ② 令和6年7月の為替レートを参考として 1米ドル=160円で試算した場合、クラウド利用経費は (A)121,753,056円、(B)1,422,609,869円

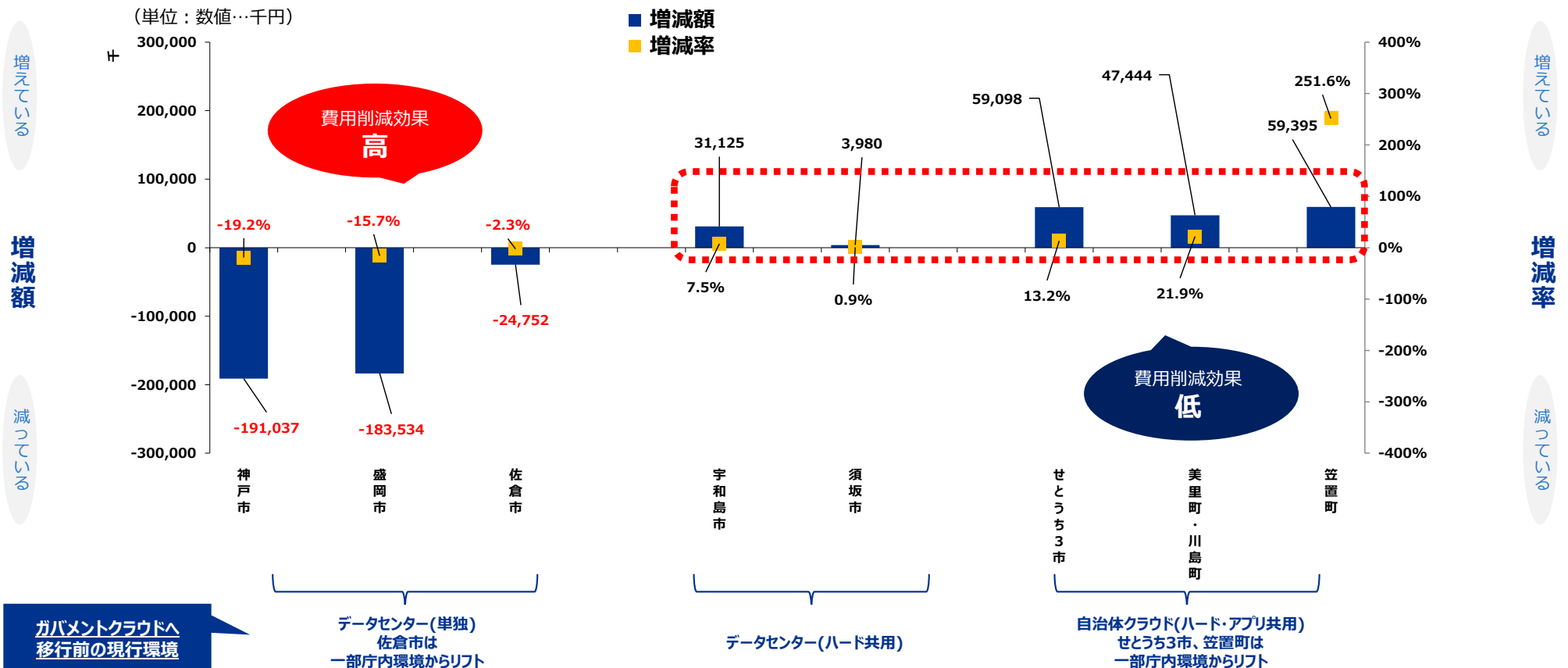
令和5年度の検証における採択団体別の費用差分【増減額・増減率】

- 現行環境がデータセンターのハードを単独で利用する神戸市、盛岡市、佐倉市では、主に「ハードウェア借料」、「データセンター利用費」の減額によりランニングコストの削減。
- 一方で、現行環境がデータセンターにおいてハード部分のみ共用している宇和島市、須坂市、現行環境が自治体クラウドで、ハード・アプリともに共用しているせとうち3市、美里町・川島町、笠置町では、上記費用の減が限定的な一方で、主に「通信回線費」、「クラウド利用経費」、「ソフトウェア借料・保守料」の増によって、ランニングコストが従前を上回っている。

ランニングコストの増減額と増減率を可視化

【グラフの内容】

A（現行システムを継続した場合）とB（現行利用中のシステムをガバメントクラウドへリフトし、推奨構成等を採用した場合）の差分

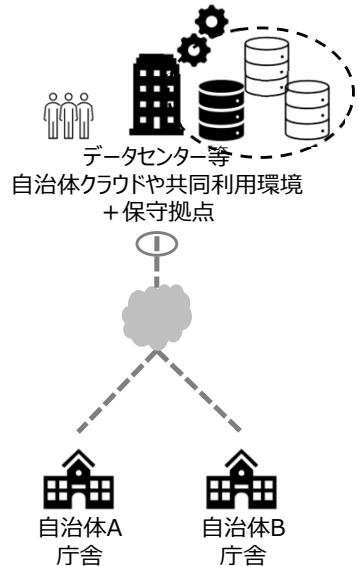


検証事業における試算の結果、ランニングコストが従前を上回っている団体について費用増加の詳細な要因分析を行い、費用逓減の対策案を検討。

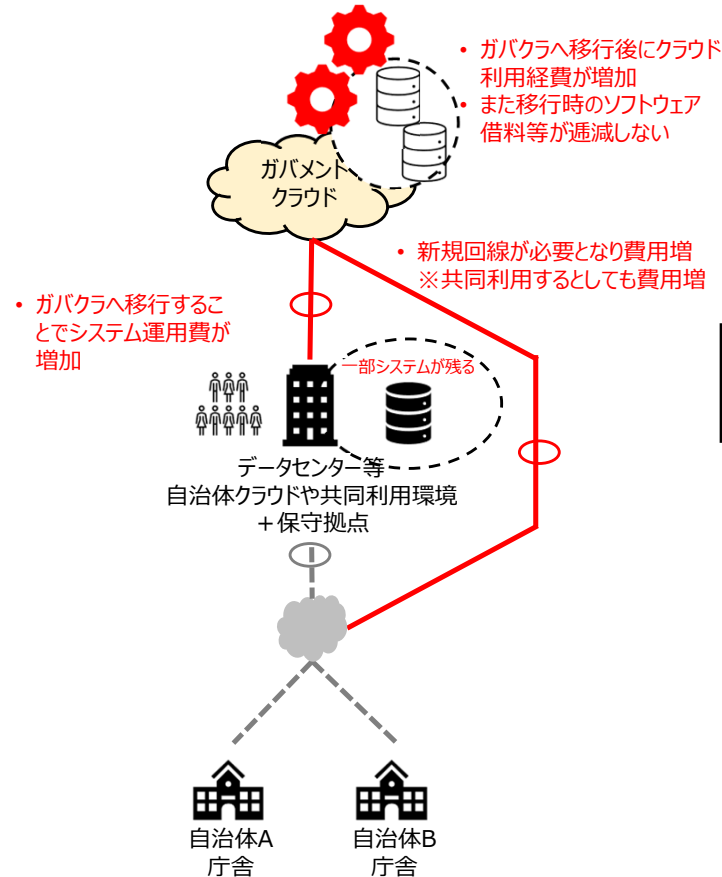
令和5年度の投資対効果検証により把握された課題と対策案（概要）

- ガバメントクラウドへ移行後に費用増加となる宇和島市、須坂市、せとうち3市、美里町・川島町、笠置町では、主に「通信回線費」、「クラウド利用経費」、「ソフトウェア借料・保守料」がランニングコストの増加要因。
- このことを踏まえ、以下の自治体クラウドの代表的構成を例に、主な**費用増加の要因及び対策案を示す。**

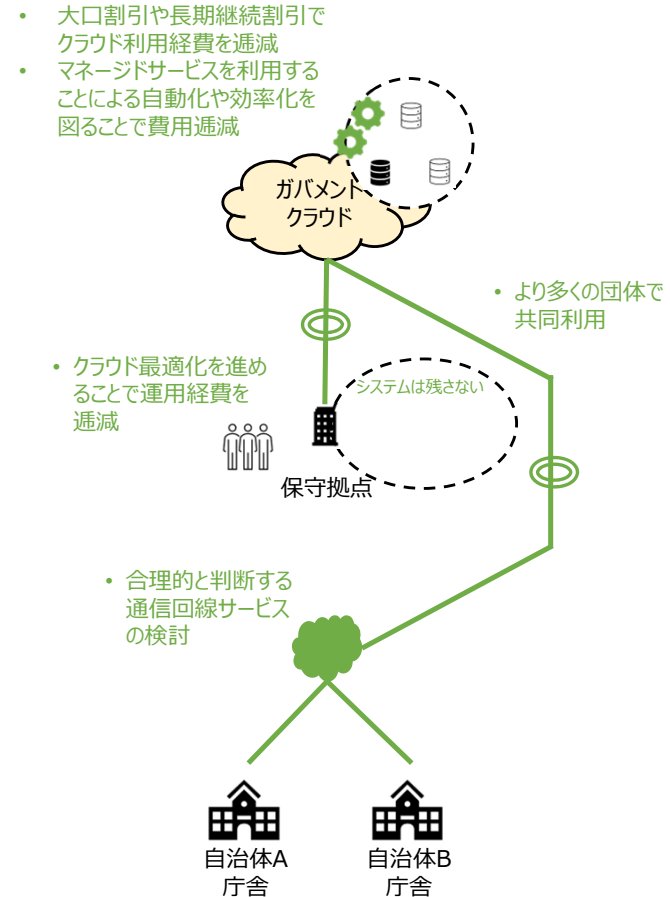
【コスト(A)の例】
※自治体クラウドの代表的構成



【コスト(B)の例】
※自治体クラウドからの移行例



【更なるコスト逓減に向けた対策案】
※自治体クラウドからの移行例



※デジタル庁にて代表的構成例を基に抽象化した例図であるため、個々の団体や利用サービスに応じて差異があることに留意

令和5年度の投資対効果検証により把握された課題と対策案

令和5年度の投資対効果検証により把握された課題

- 団体ごとに差はあるが、現行環境がデータセンター（ハード共用）、自治体クラウド（ハード・アプリ共用）では、主に、「通信回線費」、「クラウド利用経費」、「ソフトウェア借料・保守料」の増により、ランニングコストが従前を上回っている。
 - ・ 「通信回線費」：ガバクラへの接続回線（庁内からガバクラ、保守拠点からガバクラ）分の増
 - ・ 「クラウド利用経費」：現行利用中のシステム基盤とガバメントクラウドのサービスレベルも含めた価格差
 - ・ 「ソフトウェア借料・保守料」：クラウド最適化されていないことによる経費増（ミドルウェア、DBライセンス）

更なるコスト逓減に向けた対策案

- 従前を上回っている主な経費項目の逓減に向けては、「令和7年度末までに当面実施する対策」及び「令和8年度以降に実施する中期的対策」の確実な取り組みが重要。令和6年度の早期移行団体検証事業ではこれらの対策も重視し、ランニングコストの逓減の深掘りについて継続検証を行う。

① 令和7年（2025年）度末までに当面実施する対策

- 「通信回線費」の逓減 ⇒ 地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービス（LGWANを含む）の利用
- 「クラウド利用経費」の逓減 ⇒ 大口割引・長期継続割引の適用
(デジタル庁) アプローチガイドに、仮想マシンのサイジングの他、見積、環境構築・運用について記載
要請があった自治体に対する見積精査

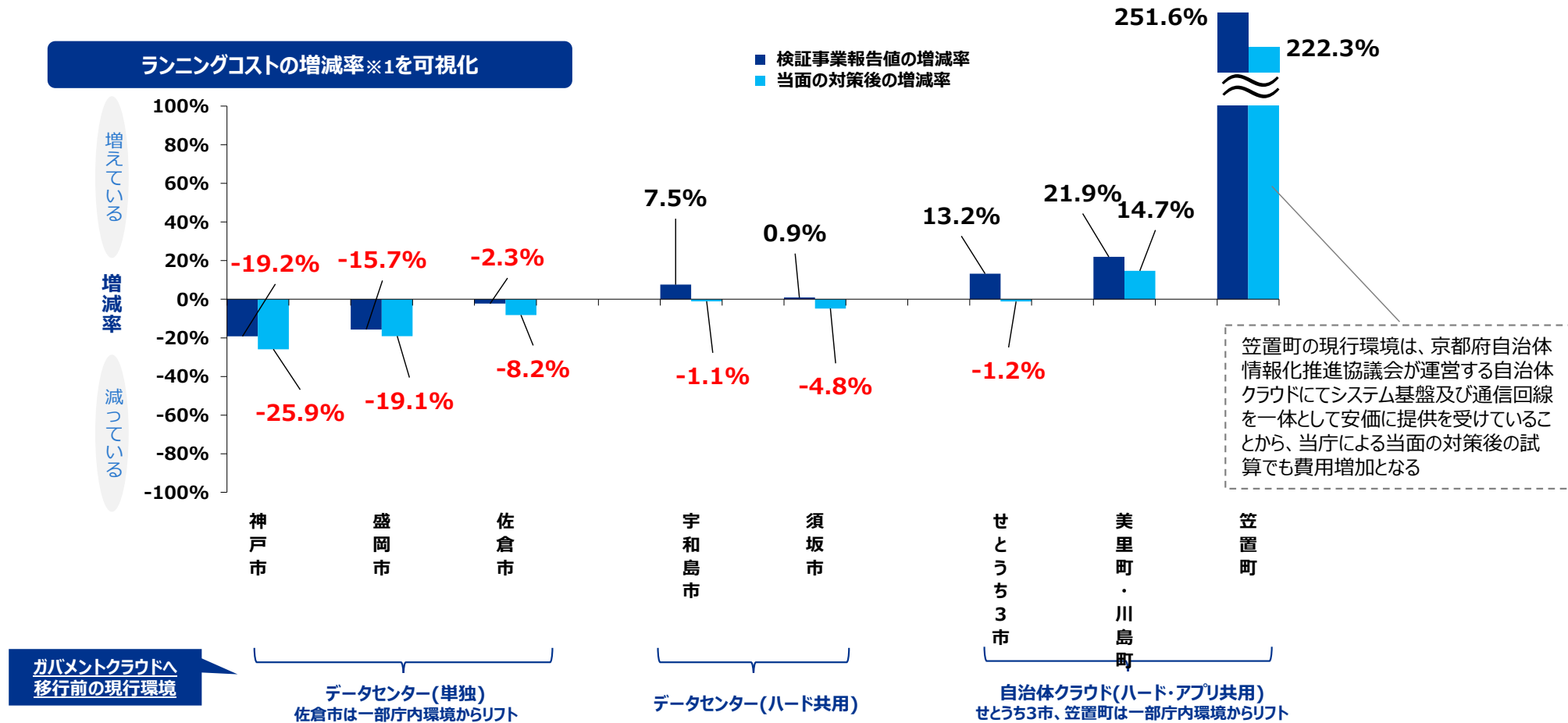
② 令和8年（2026年）度以降に実施する中期的対策

- 「通信回線費」の逓減 ⇒ ガバメントクラウドへの基盤統合の検討
- 「クラウド利用経費」の逓減 ⇒ (デジタル庁) 複数年での長期割引制度の導入（1年→3年）
- 「ソフトウェア借料・保守料」の逓減 ⇒ マネージドサービスの活用、按分効果が働きやすいシステム構成などクラウド最適化
(デジタル庁) アプローチガイド等に、ソフトウェアの適切な数量算定やマネージドサービスの活用について記載
本番移行を行った自治体の運用経費や事務処理状況を好事例として横展開

デジタル庁の試算による推計値

デジタル庁の試算による当面実施する対策後の推計値 ※1

- 現行システムからガバメントクラウドヘリフト(推奨構成等を採用した構成)した場合の増減率について、「**検証事業報告値コストB**」とデジタル庁試算による「**令和7年度末までの当面の対策後**」の推計値を以下に示す。
- 検証事業では費用削減効果が見られなかった**宇和島市、須坂市、せとうち3市**においても、**検証事業報告値(見直し)**から**ランニングコストの削減が見込まれる。**

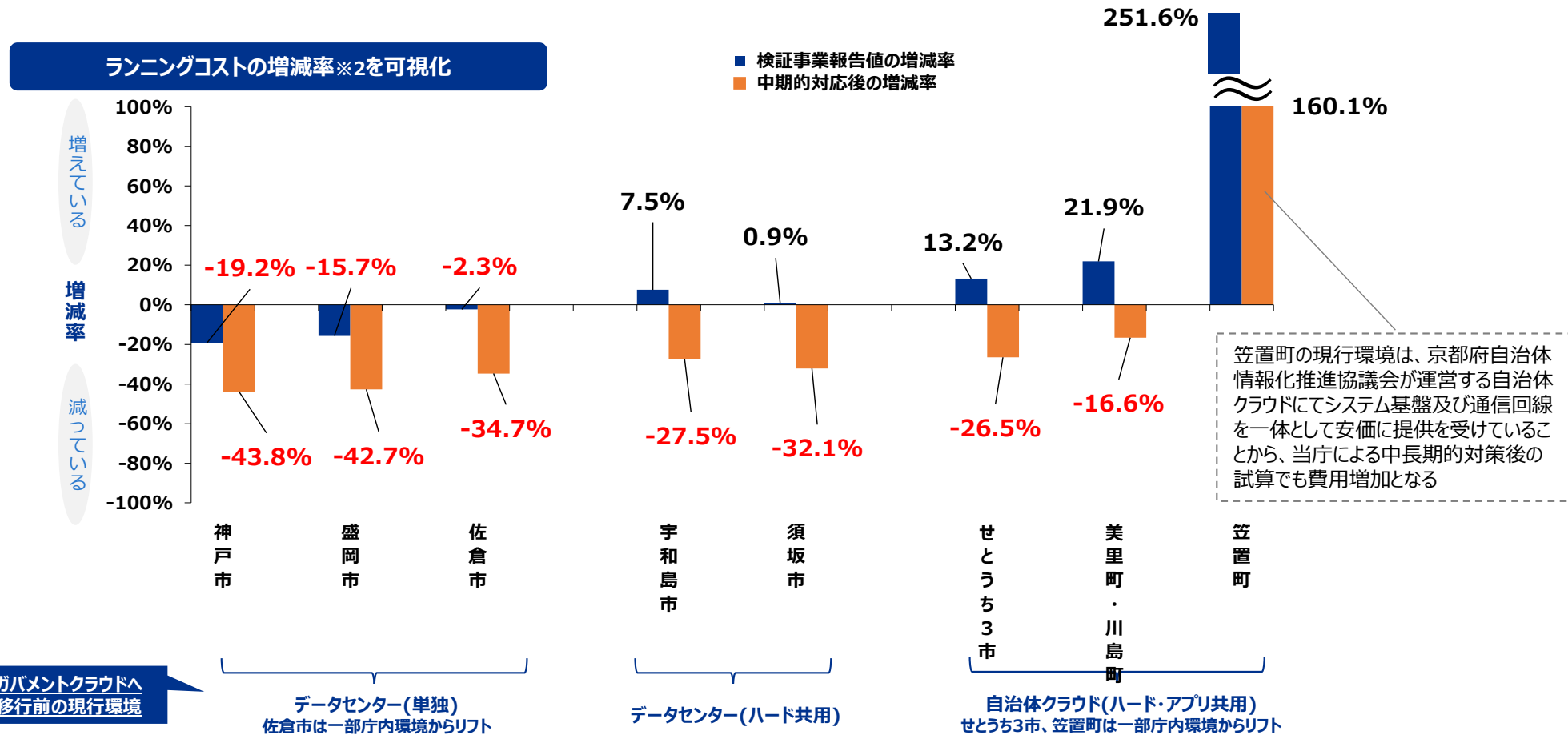


【当庁が想定した当面の対策の内容】

- ※1 検証事業において、「コストB」からの削減要素として以下を適用し試算したもの
 - 通信回線について地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービスへの見直し余地があるもの想定して、せとうち3市、美里町・川島町の通信回線費を20%減で試算
 - 大口割引：AWSが目指す上限20%を適用
 - 長期継続割引：地方公共団体のシステム構成要素のうち長期継続割引が適用可能な割合57.2%に対し、長期継続割引1年間、WINDOWS R1 21%を適用して試算

デジタル庁の試算による中期的対策後の推計値 ※2

- 現行システムからガバメントクラウドヘリフト(推奨構成等を採用した構成)した場合の増減率について、「**検証事業報告値コストB**」とデジタル庁試算による「**令和8年度以降に実施する中期的対策後**」の推計値を以下に示す。
- 検証事業では費用削減効果が見られなかった**宇和島市、須坂市、せとうち3市、美里町・川島町**においても、**検証事業報告値(見直し)から最適化(モダン化)等**を図ることによりランニングコストの削減が見込まれる。



【当庁が想定した中期的対策の内容】

※2 前頁の「当庁が想定した当面の対策※1」に加えてシステム最適化等として以下を適用し試算したものの

- 令和6年度予算の政府情報システムにおける運用等経費コスト削減率31%で試算
- ※1で計上した長期継続契約割引率を戻すとともに国の利用状況調査による長期継続割引が適用可能なシステム構成要素の割合15.9%に対し、長期継続割引3年、WINDOWS R1 33%を適用して試算
- 標準化に伴うパッケージ料金等の増については現存データがないため反映していない

【参考】デジタル庁の試算による当面・中期対策後の増減率内訳

- 更なるランニングコスト逡減に向けて、令和7年度末までに当面对応する「当面の対策」及び令和8年度以降に実施する「中期的対策」の対策後の増減率を以下の通り推計した。
- 後述頁では、コストBとそれぞれの対策後の比較結果を示す。

【令和5年度検証事業の報告値と当面の対策・中期的対策後の増減率（推計値）】

現行環境	団体名	検証事業 報告値 (コストBとコストAの差分(増減率))	コストBに対する当面の 対策後の増減率 ※1	最適化及び 長期継続契約(3年) 増減率	コストBに対する中期的 対策後の増減率 ※2
データセンター (単独)	神戸市	△19.2%	△25.9%	△19.1%	△43.8%
	盛岡市	△15.7%	△19.1%	△24.2%	△42.7%
	佐倉市	△2.3%	△8.2%	△27.5%	△34.7%
データセンター (ハード共用)	宇和島市	7.5%	△1.1%	△28.0%	△27.5%
	須坂市	0.9%	△4.8%	△28.4%	△32.1%
自治体クラウド (ハード・アプリ共用)	せとうち3市	13.2%	△1.2%	△27.6%	△26.5%
	美里町・川島町	21.9%	14.7%	△31.6%	△16.6%
	笠置町	251.6%	222.3%	△67.5%	160.1%
	計	△4.1%	△10.8%		△35.1%

【削減内容】

- ※1 検証事業において、「コストAとコストBの差分(増減率)」からの削減要素として以下を適用し試算したもの
 - 通信回線について地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービスに見直す
 - 大口割引：AWSが目指す上限20%を適用
 - 長期継続割引：地方公共団体のシステム構成要素のうち長期継続割引が適用可能な割合57.2%に対し、長期継続割引1年間、WINDOWS R1 21%を適用して試算
- ※2 システム最適化等として以下を適用し試算したもの
 - 令和6年度予算の政府情報システムにおける運用等経費コスト削減率31%で試算
 - ※1で計上した長期継続契約割引率を戻すとともに国の利用状況調査による長期継続割引が適用可能なシステム構成要素の割合15.9%に対し、長期継続割引3年、WINDOWS R1 33%を適用して試算
 - 標準化に伴うパッケージ料金等の増については現存データがないため反映していない

【参考】ガバメントクラウドへの移行の必要性

- 少子高齢化社会が進み、急速な人口減社会に突入する中で、質の高い公共サービスを維持し、国民のニーズの多様化に柔軟に対応していくためには、**国と地方のデジタル基盤の共通化を推進することが重要**である。
- 地方公共団体の基幹業務の標準化及びガバメントクラウドへの移行は、まさにこの観点から取り組んでいるものであり、これにより、**地方公共団体情報システム全体のセキュリティレベルの高度化及び大規模災害対策（ディザスタリカバリ）が実現する他、従来システムに発生していた事務の効率化にも資する**。
 - (注) 1. セキュリティ向上の例 ・デジタル庁が用意したセキュリティテンプレートの活用によるヒューマンエラーの回避 ・高度なセキュリティ対策をすべてのシステムに適用できることによるセキュリティレベルの均一化・高度化 等
 - 2. 大規模災害対策の例
複数のリージョンにシステムとデータを保管し、大規模災害の発生を想定したシステムの可用性と業務継続性を保持 等
 - 3. 事務の効率化の例
・テンプレートを用いた環境構築による複数環境の効率的構築、リソースの有効活用
・システム更改の都度発生していた調達・契約関連事務の削減 等
- システム経費については、ガバメントクラウド移行初期において、ランニングコストが一時的に上昇する可能性は否定できないが、いわゆる**クラウド最適化を行うことにより、中長期的には、ほとんどのケースにおいてコスト削減が見込まれている**。
 - (注) コスト削減方策・移行経費に係る財政支援。
 - ・デジタル庁がクラウドサービス提供事業者と交渉したことによる大口割引、長期継続割引の適用。
 - ・回線に関して、地方公共団体が合理的と判断する通信回線サービスの検討。
 - ・サーバ構成、パッケージソフトの見直し 等
- ガバメントクラウドについては、海外クラウドサービス提供事業者が多くを占めているが、この点についても**デジタル庁がしっかり管理している**。
 - (注) ガバメントクラウドに関するデジタル庁の管理
 - ・ISMAPリストに登録されたクラウドサービスから選定するとともに、機能要件を設定。
 - ・データセンターは国内立地。
 - ・米国政府・裁判所から米国法に基づきデータ開示を求められた際は、速やかに日本政府に通知するとともに、クラウドサービス提供事業者が異議を申し立てること、主権免除の対象となることを米国政府に通知することを仕様書及び契約書に明記。 等

デジタル庁